

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-ア	まちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進	施策	① 公共空間等におけるユニバーサルデザインの導入	
			施策の小項目名	—	
主な取組	公共交通利用環境改善事業			実施計画記載頁	74
対応する主な課題	①高齢者や障害者のためのバリアフリー化にとどまらず、子ども、観光客、外国人なども含め、すべての人が利用しやすいユニバーサルデザインの考え方を導入した環境づくりが求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
県民や観光客の移動利便性の向上、高齢者や障がい者などのいわゆる交通弱者の移動の確保、中南部都市圏の交通渋滞緩和、低炭素社会の実現を図ることを目的に、公共交通の利用者を増大させるための利用環境の改善を図る。		64%	66%	68%	70%	70%
		ノステップバス導入率				
実施主体	県、交通事業者		ノステップバス導入支援			
担当部課【連絡先】	企画部交通政策課 【098-866-2045】		IC乗車券の船舶・タクシーへの拡張利用に向けた課題整理	IC乗車券の拡張利用に関する調査・検討・導入支援		

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	公共交通利用環境改善事業(ノステップバス導入事業)						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
	主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	
一括交付金(ソフト)	補助	566,640	453,312	594,972	254,988	232,713	252,679	一括交付金(ソフト)	○H30年度: ノステップバス3台、車内案内表示器50台導入、急行バス実証実験、バスレーン拡充調査検討業務、広報活動等を実施。 ○R元(H31)年度: ノステップバス4台、車内案内表示器30台、バスレーン延長等検討調査業務、各種施策の周知広報等を実施する。
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: — ○R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	ノンステップバス導入率				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	51%	54%	64%	68%	68%	66%	100.0%	232,713	順調	交通弱者を含む全ての利用者の乗降性に優れるノンステップバスについて、3台の導入支援を行った。 IC乗車券の拡張利用については、ニーズ調査、費用対効果の検証を実施した。
活動指標名	—				H30年度					
実績値										
活動指標名	—				H30年度					進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果  ノンステップバスについて、沖縄県の導入支援で3台導入した。 これまでの累計では、216台の計画に対し215台を導入しており、概ね計画通り進捗している。 交通弱者を含む全ての利用者の乗降性に優れるノンステップバスの導入により、全ての人が利用しやすい公共交通の環境づくりに寄与している。
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①ノンステップバス導入後の運用面について、引き続き、バス事業者等と意見交換等を行うほか、対象路線拡大の検討等を図り、更なるサービスの改善に取り組む。  ②基幹バスに関する取り組みである急行バスの実証運行において、より多くの便が実験対象からバス事業者の自主運行へと切り替わるよう取り組む。  ③IC乗車券の拡張については、ニーズ調査、定量的な費用対効果の検証等を行い、拡張の有効性、有用性を検討する。						①バス事業者とサービス活性化に向けた意見交換等を行いながら事業の実施に取り組み、3台のノンステップバスを導入することで、利用者利便性の向上に繋がった。  ②基幹バスルート(那覇BT-コザ)における上下24便(うち4便は自主運行)において実証実験を実施した結果、自主運行便を除く20便についても、平成31年4月以降も継続運行となった。  ③IC乗車券の拡張については、ニーズ調査、費用対効果等の調査を行い、拡張の有効性、有用性を検証した。				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

- ・ノンステップバス導入事業実施にあたっては、多額の自己負担を伴うことから、バス事業者における経営状況を踏まえた車両更新計画を注視する必要がある。
- ・IC乗車券の船舶、タクシーへの拡張については、適正な開発規模や事業効果を踏まえて、関係者間で合意される必要がある。

##### ○外部環境の変化

- ・ノンステップバス導入事業については、事業実施前の平成23年度の9台から平成29年度末には291台へと増加し、移動利便性の環境整備が進むにつれ、さらに、導入路線を拡大してほしい等利用者からの意見が聞かれるようになった。
- ・IC乗車券の船舶、タクシーへの拡張に関し、一部タクシー事業者において多言語機器や決済端末導入の取組みが開始されているほか、QRコードを活用したスマホ決済に関する技術が急速に進展するなど、環境の変化が見られる。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ノンステップバス導入後の運用面について、引き続き、バス事業者等とサービス活性化に向けた意見交換を行い、運用面における現状や課題等の共通認識を図り、更なるサービスの改善に繋げる必要がある。
- ・過度な自家用車利用から公共交通への転換を図るため、基幹バス(那覇~コザ)のサービス水準をより高め、定時・速達性を向上させる施策が必要である。
- ・IC乗車券の船舶、タクシーへの拡張については、近年の電子決済に関する技術の進展等を踏まえ、様々な拡張可能性を検討する必要がある。



### 4 取組の改善案(Action)

- ・ノンステップバス導入後の運用面について、引き続き、バス事業者等とサービス活性化に向けた意見交換を行い、現状や課題等の共通認識を図り、更なるサービスの改善に繋げる。
- ・基幹バスルートの定時・速達性を向上させるため、伊佐~コザ間のバスレーン延長に向けて取り組む。
- ・IC乗車券の拡張については、技術的検討及び他地域事例等の調査を行い、様々な拡張可能性を検討する。